

平成30年度事業計画

1 基本方針

我が国の重要な農業資源である農地は、農業従事者の高齢化、不在地主の増加などにより、遊休農地・荒廃農地の増加が問題となっている。このような中で、国では「改訂・農林水産業・地域の活力創造プラン」、長野県は「第3期長野県食と農業農村振興計画」を策定して担い手の育成や担い手への農地の利用集積を促進し、継続的な農地利用を維持することとしている。

長野県農業開発公社は、創設から4年を迎えた農地中間管理事業による利用権設定と農地売買等事業による所有権の移転を柱として、農地の利用集積に取り組み、農地中間管理事業は、前年度を上回り、農地売買等事業は、連年で目標面積100haを達成した。

本年度においても、農地中間管理事業量及び農地売買等事業量の確保に努める。

特に、農地中間管理事業については、県及び関係4団体で合意された「農地中間管理事業の推進に向けた関係機関の連携に係る活動方針」を実行することで、県内での制度利用の加速化が期待できることから、業務委託先をはじめとする関係機関との連携を深め、利用権移転の正確な対応を進めていく。

また、本事業は農政推進の中心的な施策として位置付けられ、関連する事業が増加する傾向にあることから、機構業務は多岐にわたり、組織体制を強化して県や関係団体からの協力を得て的確に対応していく。

なお、公社運営については、公益財団法人として、引き続き透明性の高い業務の実施と業務実績の確保に努める。

【重点的に実施する事業及び目標】

(1) 農地中間管理事業の推進

農地中間管理権取得面積 1,600ha

(2) 機構が関連する対策事業や新たな制度への対応

機構関連農地整備事業実施予定地区における農地中間管理権の取得

2地区 40ha

(3) 農地売買等支援事業 100ha

2 事業別方針

(1) 農地中間管理事業の推進

県「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に則り、昨年度の5者合意に基づく制度活用の推進を図り、借受希望者のニーズに応えられる事業の推進に努め、担い手への農地集積を進める。

ア 市町村やJAとの連携強化

農地中間管理事業の目的と機能を果たすためには、一部業務を委託する市町村やJA等の協力が必要不可欠である。当事業の運用課題等も共有し連携して事業を進める。また、行政エリアや産地エリアにおける、農地の利用調整の主体的な立場として、5者合意への理解と方針に基づく制度活用具体化を依頼する。

イ 事業制度見直しや再設定時期を踏まえた準備

国は事業創設5年後の制度見直しに向けた検討を開始している。県や全国協会を通じた情報収集に努め、変更事項にスムーズな対応ができるよう検討・準備を始める。また、利用権設定の終期を見込んだ再設定等の手続きについての準備も開始する。

(2) 機構が関連する対策事業や新たな制度への対応

ア 機構関連農地整備事業地区での事業展開

平成31年度採択を計画する県内2市村の実施予定農地の農地中間管理権取得に取り組むとともに、新たに事業を希望する地区に対しても、市町村や県担当課とともに、事業要件や事業手続きの説明を行う。

イ 相続登記未了農地や所有者不明農地への対応

国は、対象となる農地での機構の権利取得を進めるために、農業経営基盤強化促進法及び農地法の改正手続きを進めているが、本制度の活用について、県はもとより、市町村や市町村農業委員会と十分な議論や研究を行う。

(3) 農地売買等支援事業

農地を所有権移転により、集積することを計画している担い手に、離農や相続した農地の売渡を希望する方の情報を収集・整理し、農地の集積・集約化が図られることが、見込まれる場合は、売買支援事業を積極的に実施する。

ア 農地の売買事業

(ア) 買入

認定農業者等への面的集積を進める担い手支援事業による買入は65ha、規模拡大志向農家等へ農地を集積する県単独事業による買入は35ha、合計で100haを目標として推進する。

(イ) 売渡

担い手支援事業については 65ha、県単独事業については 35ha を目標とし、合計で 100ha を目標として推進する。

イ 農地の貸借事業

従来からの事業であり、貸借期間の終期を迎える農地について農地中間管理事業の活用を推進する。

ウ 特定法人貸付事業

従来からの事業であり、株式会社等の特定法人に対し、継続 5 地区について実施する。

(4) その他

県農業再生協議会担い手・農地部会及び中山間地農業振興部会の構成員として、部会の活動に積極的に携わり担い手への農地集積支援を行う。

平成30年度事業計画

(1) 農地中間管理事業関係実施計画

ア 農地中間管理事業

区分	30年度当初計画			29年度計画			比較増減			備考
	件数	面積 ha	賃料 千円	件数	面積 ha	賃料 千円	件数	面積 ha	賃料 千円	
期首借受	7,439	2,933.7	158,148	5,669	2,361.0	122,516	1,770	572.7	35,632	
うち転貸	(7,100)		(153,592)	(5,234)		(116,761)	(1,866)		(36,831)	
うち管理	1,401	2,848.6	153,592	768	2,245.9	116,761	633	602.7	36,831	
	(339)		(4,556)	(435)		(5,755)	(△ 96)		(△ 1,199)	
		85.1	4,556		115.1	5,755		△ 30.0	△ 1,199	
当年度借受	3,800	1,600.0	115,200	1,805	581.1	37,413	1,995	1,018.9	77,787	
うち転貸	(3,300)		(100,800)	(1,619)		(33,716)	(1,681)		(67,084)	
うち管理	695	1,390.0	100,080	729	536.9	33,716	△ 34	853.1	66,364	
	(500)		(15,120)	(186)		(3,697)	(314)		(11,423)	
		210.0	15,120		44.2	3,697		165.8	11,423	
過年度借受の未転貸分	339	85.1	4,556	(435)			339	△ 30.0	△ 1,199	
うち転貸	(220)		(2,920)	(282)		(4,896)	(△ 62)		(△ 1,976)	
うち管理	27	55.1	2,920	242	74.2	4,896	△ 215	△ 19.1	△ 1,976	
	(147)		(1,636)	(153)		(859)	(△ 6)		(777)	
		30.0	1,636		40.9	859		△ 10.9	777	
返 還	0	0.0	0	96	89.1	3,599	△ 96	△ 89.1	△ 3,599	
うち再度転貸	0	0.0	0	89	82.0	3,131	△ 89	△ 82.0	△ 3,131	
うち管理	(0)		0	(7)			(△ 7)			
		0.0	0		7.1	468		△ 7.1	△ 468	
解除・解約	0	0.0	0	35	8.4	1,781	△ 35	△ 8.4	△ 1,781	
期末借受	11,239	4,533.7	273,348	7,439	2,933.7	158,148	3,800	1,600.0	115,200	
うち転貸	(10,592)		(256,292)	(7,100)		(153,592)	(3,492)		(102,700)	
うち管理	2,123	4,293.7	256,592	1,401	2,848.6	153,592	722	1,445.1	103,000	
	(647)		(16,756)	(339)		(4,556)	(308)		(12,200)	
		240.0	16,756		85.1	4,556		154.9	12,200	

※₁当年度借受けのうち管理:機構関連農地整備事業等との連携40ha+農地管理事業20ha+年度跨ぎで次年度当初に転貸150haを想定

※₂当年度借受けの賃料:賃借権9割使用貸借1割 8,000円/10a として算出

※₃「返還」とは、受け手(担い手等)の都合により、利用権を解約する農地

※₄「解除・解約」とは、出し手(農地所有者等)の都合により、農地中間管理権を解除もしくは解約する農地

(2) 農地売買等支援事業関係実施計画

ア 売買事業

(ア) 買入計画

区分	30年度計画			29年度計画			比較増減			備考
	件数	面積 ha	金額 千円	件数	面積 ha	金額 千円	件数	面積 ha	金額 千円	
担い手支援事業	200	65.0	552,000	200	75.0	570,000	0.0	△ 10.0	△ 18,000	
県単独事業	110	35.0	350,000	140	33.0	200,000	△ 30.0	2.0	150,000	
合計	310	100.0	902,000	340	108.0	770,000	△ 30.0	△ 8.0	132,000	

(イ) 売渡計画

区分	30年度計画			29年度計画			比較増減			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
担い手支援事業	200	65.0	552,000	190	83.0	620,000	10	△ 18.0	△ 68,000	
県単独事業	110	35.0	350,000	140	34.0	240,000	△ 30	1.0	110,000	
合計	310	100.0	902,000	330	117.0	860,000	△ 20	△ 17.0	42,000	

※金額欄は、売渡予定簿価。

(ウ) 保有見込

区分	期首保有見込			30年度買入			30年度売渡			30年度末保有見込			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
1 担い手支援事業	106	26.4	229,362	200	65.0	552,000	200	65.0	552,000	106	26.4	229,362	
2 県単独事業	47	8.1	58,731	110	35.0	350,000	110	35.0	350,000	47	8.1	58,731	
合計	153	34.5	288,093	310	100.0	902,000	310	100.0	902,000	153	34.5	288,093	

イ 貸借事業

担い手支援事業

区分	30年度計画			29年度計画			比較増減			備考	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額		
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円		
一括前払分	期首貸付保有	14	22.7	2,860	29	39.4	5,341	△ 15	△ 16.7	△ 2,481	
	継続分貸付	14	22.7	1,148	29	39.4	2,329	△ 15	△ 16.7	△ 1,181	
	うち期間貸付満了	7	5.4	13	14	13.8	450	△ 7	△ 8.4	△ 437	
	解約	2	0.6	413	1	2.9	152	1	△ 2.3	261	
	年度末貸付保有	7	16.7	1,299	14	22.7	2,860	△ 7	△ 6.0	△ 1,561	
毎年払分	期首貸付保有	4	102.4	2,549	6	102.4	2,549	△ 2	0.0	0	
	継続分貸付	4	102.4	2,549	4	102.4	2,549	0	0.0	0	
	うち期間貸付満了	3	1.1	297	0	0.0	100	3	1.1	197	
	解約	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	
	年度末貸付保有	1	101.3	2,252	6	102.4	2,449	△ 5	△ 1.1	△ 197	

ウ 特定法人貸付事業関係実施計画

区分	30年度計画			29年度計画			比較増減			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
期首保有	5	17.1	661	5	17.1	661	0	0	0	
継続分貸付	5	17.1	661	5	17.1	661	0	0	0	㈱マンズワインほか
うち期間満了	-	-	-	-	-	-	0	0	0	
年度末保有	5	17	661	5	17	661	0	0	0	